

TOPICS

1 世帯当たり平均所得金額が 19 年ぶりの低水準 ～「平成20年 国民生活基礎調査」より～

厚生労働省が5月21日に発表した「平成20年 国民生活基礎調査」によると、65歳以上の者のいる世帯は1977万7千世帯（全世帯の41.2%）となっている。また、平成19年の全世帯の1世帯当たり平均所得金額は前年比1.9%減の556万2千円で、昭和63年以来19年ぶりの低水準となっている。昨年秋の金融危機以降、雇用情勢が悪化しており、世帯の平均所得は更に落ち込むと予想される。

1. 世帯数と世帯人員数の状況

●世帯構造及び世帯類型の状況

昨年6月5日現在の世帯総数は4795万7千世帯で、世帯構造別では「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1473万2千世帯（全世帯の30.7%）で最も多く、次いで「単身世帯」1192万8千世帯（同24.9%）、「夫婦のみの世帯」1073万世帯（同22.4%）の順となっている。

世帯類型別では「高齢者世帯」は925万2千世帯（同19.3%）、「母子世帯」は70万1千世帯（同1.5%）。

●65歳以上の者のいる世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は1977万7千世帯（全世帯の41.2%）となっている。世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が588万3千世帯（65歳以上の者のいる世帯の29.7%）で最も多く、次いで「単身世帯」435万2千世帯（同22.0%）、「三世帯世帯」366万7千世帯（同18.5%）の順となっている。

●児童のいる世帯の状況

児童（18歳未満の未婚の者）のいる世帯は1215万1千世帯（全世帯の25.3%）となっている。世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」843万4千世帯（児童のいる世帯の69.4%）が最も多く、次いで「三世帯世帯」253万4千世帯（同20.9%）。

児童のいる世帯の母の仕事の有無をみると、「仕

児童のいる世帯における末子の年齢階級別の仕事の有無等（%）

末子の年齢階級	全 体	3 歳	6 歳	12～14歳
母の仕事なし	38.1	48.1	38.8	22.3
母の仕事あり	61.9	51.9	61.2	77.7
正規の職員・従業員	17.2	16.5	13.0	19.8
パート・アルバイト	26.2	19.5	29.1	33.5
その他の雇用者:①	4.7	3.9	5.6	6.3
自営業主等:②	7.5	5.9	5.9	9.8
そ の 他:③	6.4	6.1	7.5	8.3

注：*母のいない世帯は除く。
①=派遣社員+契約社員・嘱託+その他+呼称不詳
②=自営業主+家族従業者
③=会社・団体等の役員+家庭内職者+その他+勤めか自営か不詳

事あり」は61.9%となっている。末子の年齢階級別にみると、末子の年齢が高くなるにしたがい、「仕事あり」の割合は高くなる傾向にある。

2. 各種世帯の所得等の状況

*「平成20年調査」における所得とは、平成19年1月1日～12月31日までの1年間の所得である。

●年次別の所得の状況【図1】

平成19年の全世帯の1世帯当たり平均所得金額は前年比1.9%減の556万2千円で、昭和63年以来19年ぶりの低水準となっている。高齢者世帯の1世帯当たり平均所得金額は298万9千円、児童のいる世帯の1世帯当たり平均所得金額は691万4千円となっている。

1世帯当たり平均所得金額の低下は、非正規従業員の増加による所得水準の低下や、高齢者の単身世帯の増加などが要因になっているとみられる。

昨年秋の金融危機以降、景気後退が鮮明となり、雇用情勢が悪化している。今年夏の賞与支給額は、大手企業を中心に前年比二桁減が見込まれており、世帯の平均所得は更に落ち込むこと予想される。

●所得の分布状況【図2】

所得金額階級別に相対度数（各階級の度数をデータ総数で割ったもの）分布をみると、「300～400万円未満」が13.0%、「200～300万円未満」が12.8%、「100～200万円未満」が12.6%と多くなっている。一方、「2000万円以上」の高額所得者が1.3%、「1500～2000万円未満」が2.0%、「1000～1500万円未満」が8.7%となっている。

中央値（全世帯の所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値）は448万円であり、所得金額が世帯全体の平均額（556万2千円）より低い世帯の割合は60.9%となっている。

このように、比較的少数の高額所得者が、全体の所得水準を押し上げ、大多数の人々の生活は平均額よりも少ない状態で行われていることがわかる。

●世帯主の年齢階級別の所得の状況【図3】

世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が730万3千円で最も高く、次いで「40～49歳」「30～39歳」の順となっており、最も低いのは「29歳以下」の317万6千円となっている。

同様に世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が244万7千円で最も高く、最も低いのは「29歳以下」の173万5千円となっている。

●所得の種類別の状況

所得の種類別1世帯当たり平均所得金額の構成割合は、全世帯で「稼働所得(*)」が77.5%、「公的年金・恩給」が17.0%、「財産所得」が2.5%である。

* 雇用人所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得。

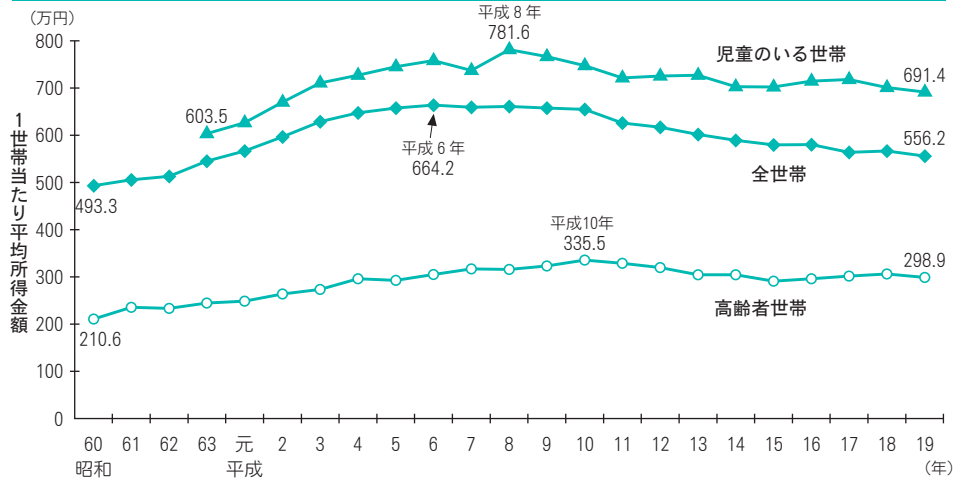
高齢者世帯では「公的年金・恩給」が70.8%、「稼働所得」が16.9%、「財産所得」が5.9%となっている。

公的年金・恩給を受給している高齢者世帯の中で「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は61.2%となっている。

●生活意識の状況

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい」「大変苦しい」と「やや苦しい」が57.2%、「普通」が37.0%となっている。

図1 1世帯当たり平均所得金額の年次推移



注：平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図2 所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布

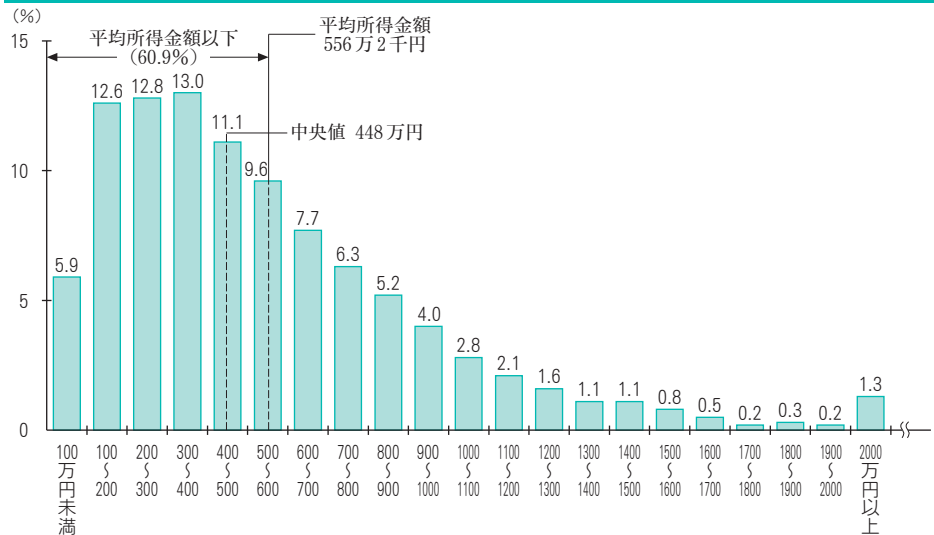


図3 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり・世帯人員1人当たり平均所得金額

